

待機児童緊急対策等の取組みについて

本市では、平成28年度から待機児童解消に向けた緊急対策を行い、4年間で約4,100人の受入枠増を図ってきましたが、就学前児童数の増加や保育所利用希望者の大幅な増加により、平成31年4月1日現在で412人の待機児童が発生し、令和2年4月においても一定数の待機児童が発生する見込みです。

このような状況を踏まえ、令和2年度は都市公園や公立幼稚園などの公共空間を活用した施設整備などにより、合わせて1,500人の受入枠の拡充計画を立て、令和3年4月の待機児童の解消を目指します。

【参考：就学前児童数と認可保育所の申込児童数等の推移（2019～）】（単位：人）

	2019.4	2020.4	2021.4
就学前児童数(A)	17,049	17,190	17,334
受入枠	7,085	7,540	9,027
申込児童数(B)	7,729	8,310	8,813
保育所等申込率(B/A)	45.3%	48.3%	50.8%

※受入枠は、子育て安心プランの利用定員数から、幼稚園預かり保育事業の枠を除いた数値。

1 受入枠の拡充【令和2年度予算額 3,622,093千円】

保育所等の整備計画及び過去5年間の実績は以下のとおりです。

内 訳	①公園内保育所等の新設3か所	410人
	②保育所等の新設、増設等9か所	700人
	③幼稚園内小規模保育事業所の設置3か所	56人
	④小規模保育事業所の設置11か所	209人
	⑤企業主導型保育事業の推進等	125人

受入枠拡充 状況	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	+786人	+952人	+1,929人	+505人	+1,500人

5年間で受入枠5,672人拡充
2016年（平成28年）4月1日から約2.3倍

2 保育所等整備（都市公園活用）事業者の選定結果

昨年10月から事業者を募集しておりました松が丘公園、中崎遊園地、上ヶ池公園について、3か所合計で10法人からの応募があり、選定審査を行った結果、以下の事業者が整備予定事業者として選定されました。

(1) 応募事業者数

- ① 松が丘公園：学校法人 2法人
- ② 中崎遊園地：社会福祉法人 3法人
- ③ 上ヶ池公園：社会福祉法人 5法人

(2) 整備予定事業者

書類審査及びプレゼンテーションにより、都市公園の魅力向上、保育サービス向上の取組み、人材確保・育成の考え方、安全対策、設計整備スケジュールなど9項目について外部有識者及び市職員で評価し、選定しました。

① 松が丘公園〔認定こども園（定員 109 名）〕

事業者	学校法人和弘学園〔理事長 中後和子〕
設立年月	昭和 41 年 2 月 4 日
運営中の認可保育所・認定こども園等	【認定こども園】 2 園 (市外) 明舞幼稚園 400 名 (S44 年～幼稚園、H27 年～認定こども園) (市外) 塩屋幼稚園 304 名 (S32 年～幼稚園、H27 年～認定こども園)

② 中崎遊園地〔認定こども園（定員 132 名）〕

事業者	社会福祉法人 子どもの家福祉会〔理事長 赤西雅之〕
設立年月	昭和 41 年 12 月 12 日
運営中の認可保育所・認定こども園等	【認可保育所】 2 園 (市内) 明石あすの保育園 200 名 (H31 年～) (市外) 播磨灘保育園 姫路市 150 名 (S41 年～) 【認定こども園】 9 園 (市内) 野の花こども園 70 名 (H15 年～保育所、H30～認定こども園) (市外) 加古のうみこども園 210 名 加古川市 (H16 年～) ほか 7 園 【小規模保育事業所】 1 園 (市外) あすの乳児ルーム 19 名 神戸市 (H26 年～)

③ 上ヶ池公園〔認可保育所（定員 108 名）〕

事業者	社会福祉法人 和坂福祉会〔理事長 林谷文子〕
設立年月	昭和 55 年 4 月 1 日
運営中の認可保育所・認定こども園等	【認可保育所】 4 園 (市内) 和坂保育園 100 名 (S55 年～) 和坂保育園駅前分園 29 名 (H16 年～) かにがさか保育園 75 名 (H29 年～) (市外) 蓮池保育園 播磨町 160 名 (H18 年～) 【小規模保育事業所】 1 園 (市内) はやしのちいさな保育園 19 名 (H31 年～)

3 保育士確保と質の向上【令和 2 年度予算額 293,795 千円】

保育士の確保、定着、専門性向上に向けた施策を引き続き実施することで、子どもにとって良好な保育環境を整えるために必要不可欠である保育士の量の確保及び質の向上に取り組めます。

具体的には、これまで実施してきた、市内私立保育所等で勤務する保育士に対する経済的支援や私立保育所等に対する処遇改善事業、保育士総合サポートセンターを活用した就業支援事業などの保育士確保策を引き続き実施します。

また、今年度から運用を開始している保育所の職場環境向上に取り組む法人に対する支援も引き続き実施します。